

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1022), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 2019, 2020, 2021, and 2022.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性, and (6) 事後評価.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1023), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充).

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement measures and future directions).

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1024), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project details including purpose, content, budget, and implementation status.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes for assessment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with checkboxes for status and improvement directions.

Final summary table with columns for evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1026), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2019, 2020, 2021, and 2022.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, implementation, citizen participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a progress status row (現状どおり推進, 拡充, etc.) and a comment field.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1027), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1028	課コード	1502	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)																
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	学校における保険給付事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	教育総務部・学校教育課							
		個別事業	日本スポーツ振興センター災害共済給付・任意保険給付事業													
	③事業主体	●市 ○その他 ()														
	⑤事業期間	～														
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	59,428 千円		当該(開始)年度	(当初)	12,446 千円 (うち人件費 2,610 千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)						
(2) 目的	⑧施策の位置づけ	施策コード	52101		重点プロジェクトへの位置づけ	重点5		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無							
	施策目的・展開方向	思いやりのある豊かな心を育むため、人権・人間尊重の精神や社会性を育む規範意識の醸成など、人間形成のための教育を推進します。また、健康管理の大切さを意識した健やかな生活を送ることができるよう、食育や健康教育の充実に努めます。														
(3) 事業内容	内容	「日本スポーツ振興センター法施行令第5条」の規定により、学校管理下において発生した事故で、療養に要する費用が5,000円以上の者につき、その児童生徒の保護者へ給付する。また、「賠償責任保険」では、学校施設の瑕疵、学校施設の管理業務遂行上の過失、学校業務遂行上の過失などについて、市が賠償責任を負う場合の補償について補てんする。														
		当該年度執行計画	学校管理下での児童生徒の災害に対して当該児童生徒の保護者に災害共済給付を行う制度に加入することや、学校設置者として損害賠償などが発生した場合に補てんする保険に加入することで、万が一の事態に備える。 「賠償責任保険・補償保険」4月掛金納入・・・請求事務を事故発生時、随時 「日本スポーツ振興センター災害共済給付」5月掛金納入・・・毎月取りまとめ請求事務及び給付金支払い手続き事務													
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	件	想定値	800					
	当該年度	学校管理下における事故の減少を目指す				直接	日本スポーツ振興センター災害共済申請事務件数		件	833	実績値	800				
	令和3年度	学校管理下における事故の減少を目指す				直接	日本スポーツ振興センター災害共済申請事務件数		件			800				
	令和4年度	学校管理下における事故の減少を目指す				直接	日本スポーツ振興センター災害共済申請事務件数		件			800				
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無										
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度								
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
			負担金 その他保険料	8,978 1,198		負担金 その他保険料	8,602 1,234				負担金 その他保険料	8,602 1,234			負担金 その他保険料	8,602 1,234
		予算(決算)額	合計		10,176	合計	9,836	合計	9,836	合計	9,836	合計	9,836			
		(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0			
(10) 人件費等	正職員人件費	2,640		2,610		2,610		2,610		2,610						
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0						
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		0						
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	12,816		12,446		12,446		12,446		12,446							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	12.82千円/件		15.56千円/件													

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
必要性	①事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	学校の管理下における運動や授業中に起こる事故が年間1,000件近く発生する中、民間よりも安い掛金で給付を受けることができる災害共済への加入は必要である。また、学校における施設の瑕疵、業務上の過失などによる賠償に備えて賠償責任保険に加入する必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	②市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	○要 ○不要
	参加・協働の工夫	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境への配慮	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				取組む内容				実施した具体的な内容	環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	○要 ○不要
効率性	①目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況	実績値(f)(件)	達成率(%) (b/f×100)	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	②事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 ■⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実施状況	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	③目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		達成状況	実績値(h)	対目標値(%) (e/h)×100	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1030	課コード	1502	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	学校給食備品管理事業	実施計画への位置づけ	●有 ○無	②部課名	教育総務部・学校教育課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	3人 (換算人数)	0.35人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	20,323千円	当該(開始)年度	(当初) 18,312千円 (うち人件費 3,045千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	52101	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	思いやりのある豊かな心を育むため、人権・人間尊重の精神や社会性を育む規範意識の醸成など、人間形成のための教育を推進します。また、健康管理の大切さを意識した健やかな生活を送ることができるよう、食育や健康教育の充実に努めます。			事業目的	学校給食の円滑な運営及び安全な実施を図るため、備品の維持管理を行う。				
(3) 事業内容	内容	給食調理に使用する機器や物品の、大型備品（真空冷却機・給湯器など）や中型備品（冷凍庫・冷蔵庫・炊飯器など）、小型備品（野菜切機・球根皮剥機・配膳車など）について、修繕や購入など維持管理を行う。給食施設整備方針の策定と方針に基づく設置管理を行う。			当該年度執行計画	・年間を通し、給食備品の維持管理（修繕）を行う。 ・年間を通し、給食備品を購入し、設置する。 (工事を伴うものは、7、8月12月に設置する。) ・牛乳保冷庫（我孫子中・湖北中）、低放射ガス回転釜（我孫子中）を購入し、設置する。 ・給食施設整備方針の策定				
		当該年度活動結果指標	購入する備品数	単位	個	想定値	37	実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	給食備品の計画的な整備、維持管理を行い学校給食の円滑な実施を図る。				間接	計画表に基づく、備品の設置率	%	78	80	
令和3年度	給食備品の計画的な整備、維持管理を行い学校給食の円滑な実施を図る。				間接	計画表に基づく、備品の設置率	%		87	
令和4年度	給食備品の計画的な整備、維持管理を行い学校給食の円滑な実施を図る。				間接	計画表に基づく、備品の設置率	%		99	
(7) 事業実施上の課題と対応	全体的な備品の老朽化に伴う故障、備品購入の予算要求				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		備品購入費	4,191	備品購入費	3,378	備品購入費	3,378	備品購入費	3,378	
		備品設置工事費	300	備品設置工事費	300	備品設置工事費	300	備品設置工事費	300	
		修繕料	6,400	修繕料	6,500	修繕料	6,500	修繕料	6,500	
委託料	185	委託料	189	委託料	189	委託料	189			
*給湯器(湖北台西小)	1,440	*牛乳保冷庫(湖北中)	1,200	*食器消毒保管庫(オートワ式)(白山中)	2,000	*真空冷却機(湖東小)	2,600			
*湖北台西小学校給食室給湯器設置工事	1,100	*牛乳保冷庫(我孫子中)	2,000	*真空冷却機(並木小)	2,600	*洗浄機(湖北台中)	2,500			
*真空冷却機(根戸小)	2,600	*低放射ガス回転釜(我孫子中)	1,700	*洗浄機(布佐南小)	2,500	*食器消毒保管庫(白山中)	2,000			
		給食施設整備方針の策定		*牛乳保冷庫(久我家中)	1,400	*牛乳保冷庫(布佐中)	1,100			
				*給湯器(並木小)	1,440	給食施設整備方針に基づく対応	1,100			
				*並木小学校給食室給湯器設置工事	1,100					
				*真空冷却機(湖北小)	2,800					
				*真空冷却機(我三小)	2,800					
				給食施設整備方針に基づく対応						
予算(決算)額	合計	16,216	合計	15,267	合計	27,007	合計	18,567		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源		16,216		15,267		27,007		18,567	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.35		0.35		0.35		0.35	
	正職員人件費		3,080		3,045		3,045		3,045	
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		19,296		18,312		30,052		21,612		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		689.14千円/個		494.92千円/個						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	学校給食の安全性の確保、質の向上のために必要である。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要	
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他								
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし							○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			実施した具体的な内容				環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし							○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>			
	78	80	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<超過理由等>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
	0.44	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1031), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進) and a field for 評価コメント.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1033), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes for assessment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with checkboxes for status and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1034), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1035), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表(令和2年度)

Header table with columns: 事業コード (1036), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status and improvement directions.

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement and expansion directions).

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1037	課コード	1502	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)																
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	小中学校備品管理事業		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	教育総務部・学校教育課							
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市										
	⑤事業期間	平成31年度 ~			⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.35人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	32,743千円 (うち人件費 3,045千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード	52104	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)						
(2) 目的	施策目的・展開方向	安心して快適に学べる教育・学習環境をつくるため、校舎等の老朽対策やICT機器・備品の更新を実施するなど、施設や設備、教育機器などの整備・充実に努めます。			事業目的	市内小中学校19校の備品管理事務を通じ、学習環境の整備を行う。事務の効率化や適正な予算執行・備品の有効活用を図る。										
(3) 事業内容	内容	・市内の全小中学校を運営維持していくための学校備品を適正に購入管理する。(学校備品予算の執行や伝票作成・備品台帳の管理など庶務的業務全般) ・教育基本法の改正を踏まえ、子どもたちに「生きる力」を育むことを目指し、言語活動・理科教育・外国語教育・道徳教育・体験教育などの充実を図る。 ・各学校の備品を管理するため、システムを導入し適正かつ効率的な備品の活用を行う。			当該年度執行計画	・市内小中学校19校の備品管理事務を一括で行いながら学習環境の整備を行うと共に、事務の効率化や適正な予算執行・備品の有効活用を図る。 ・備品の老朽化、学級数の増加などの理由により、教育備品の充実が求められることから、計画的な購入をすすめていく。備品管理システムを活用し学校備品の管理を適正かつ効率的に行う。										
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標	単位	%	想定値	100						
当該年度	予算の適正執行を通じ、学習環境を整備する。				直接	予算執行率	%		100	実績値						
令和3年度	予算の適正執行を通じ、学習環境を整備する。				直接	予算執行率	%		100							
令和4年度	予算の適正執行を通じ、学習環境を整備する。				直接	予算執行率	%		100							
(7) 事業実施上の課題と対応	購入から30年以上経っている老朽化した大型備品が多くあり、買い替えには多額の購入費がかかることから、事業計画を立て、調整をしながら効率的に購入することが必要になる。				代替案検討	○有 ●無										
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
			小学校備品購入費	18,479		小学校備品購入費	18,191		小学校備品購入費	18,191		小学校備品購入費	18,191		小学校備品購入費	18,191
			中学校備品購入費	9,952		中学校備品購入費	9,918		中学校備品購入費	9,918		中学校備品購入費	9,918		中学校備品購入費	9,918
			小学校備品管理システム使用料	458		小学校備品管理システム使用料	462		小学校備品管理システム使用料	462		小学校備品管理システム使用料	462		小学校備品管理システム使用料	462
予算(決算)額	合計		32,300	合計			29,698	合計			35,848	合計		35,848		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0			
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0			
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0			
	一般財源		32,300		29,698		35,848		35,848		35,848		35,848			
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.35		0.35			0.35			0.35						
	正職員人件費	3,080		3,045			3,045			3,045						
	嘱託職員報酬額	0		0			0			0						
	臨時職員賃金額	0		0			0			0						
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	35,380		32,743			38,893			38,893						
(11) 単位費用	事業費/活動結果指標		353.8千円/%	327.43千円/%												

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	学校の設置者として、児童生徒の学習ニーズに対応しながら教育備品の整備管理を行う。学校を維持管理していくため必要な備品購入およびその管理を担う。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要	
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		○要 ○不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<想定どおり削減できなかった原因>			
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
7.45										
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	0.31	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100				
		%		10万円						

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表(令和2年度)

Header table with columns: 事業コード (1039), 課コード (1502), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with checkboxes for status and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1040	課コード	1502	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	------	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	小中学校給食調理業務の民間委託事業		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	教育総務部・学校教育課	
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市				
	⑤事業期間	平成10年度 ~			⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.65人		
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	350,815千円		当該(開始)年度	(当初)	397,867千円 (うち人件費 5,655千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83202	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ○無		部門別計画への位置づけ	(計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	行政や市民、NPO、企業などの多様な主体が、市民ニーズに適合した質の高いサービスを提供してけるよう、提案型公共サービス民営化制度を活用しながら事業の委託化や民営化を進めるとともに、公の施設の管理運営にあたっては指定管理者制度の活用を進めます。また、事業の必要性や実施主体のあり方などについて、調理業務民間委託により、人件費において市の財政負担の軽減を図る。また学校栄養職員が行なっていた調理従事者の衛生管理や労務管理の時間軽減を図り、加えて学校栄養職員が行なう給食指導や「食育」の充実を図る。			事業目的	小中学校給食調理業務民間委託を継続し、食に関する指導の充実と、委託による財政負担の軽減を図る。				
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校給食調理業務民間委託の継続実施するにあたり年間を通した安定運営の確認と必要に応じた研修支援・指導を行う。 ・3年度委託に向けて、我二小、我三小、根戸小、新木小、湖北台中の6校に対して3年に1度の契約業者特定のためのプロポーザルによる選定を行う。 ・高野山小の調理業務を新規に委託する。 				
					当該年度活動結果指標	(委託化した学校数)	単位	校	想定値	18
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	調理業務民間委託により、人件費において市の財政負担の軽減を図る。				直接	円滑な給食調理業務の民間委託実施校数		校	18	18
令和3年度	調理業務民間委託により、人件費において市の財政負担の軽減を図る。				直接	円滑な給食調理業務の民間委託実施校数		校		19
令和4年度	調理業務民間委託により、人件費において市の財政負担の軽減を図る。				直接	円滑な給食調理業務の民間委託実施校数		校		19
(7) 事業実施上の課題と対応	調理業務委託では、学校栄養士、給食担当における調理業務実施状況管理が重要となる。今後は、学校栄養士、給食担当が連携し、安全でおいしい給食の提供ができるよう調理業務実施状況管理をさらに進める。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			小学校給食調理業務委託 12校 中学校給食調理業務委託 6校 契約業者選定(我孫子一、我孫子四小、湖北台東小、湖北中、久寺家中、白山中) 報酬 【9月補正】 給食調理業務委託料	248,980 132,011 14 △1,768		小学校給食調理業務委託 11校 中学校給食調理業務委託 5校 布佐小・布佐中学校給食調理業務委託 契約業者選定(我孫子二小、我孫子三小、根戸小、新木小、湖北台中) 3年度新規委託開始の準備(高野山小) 報酬	236,697 124,041 31,460 14		小学校給食調理業務委託 12校 中学校給食調理業務委託 5校 布佐小・布佐中学校給食調理業務委託 契約業者選定(湖北小、布佐小、湖北台西小、並木小、布佐南小、我孫子中、布佐中) 高野山小(新規委託) 報酬	261,397 124,041 31,460 14
		予算(決算)額	合計	379,237	合計	392,212	合計	416,912	合計	416,912
		国庫支出金 補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%
県支出金 補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
起債 充当率 0%	0	0	充当率 0%	0	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
一般財源	379,237	392,212	416,912	416,912						
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		
換算人数(人)	0.65	0.65	0.65	0.65						
正職員人件費	5,720	5,655	5,655	5,655						
嘱託職員報酬額	0	0	0	0						
臨時職員賃金額	0	0	0	0						
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	384,957	397,867	422,567	422,567						
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	21,386.5千円/校		22,103.72千円/校							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	第2次行政改革指針に基づく、小中学校給食調理業務民間委託の推進をはかり、安定的な給食提供を行うため調理業務委託の継続を行う。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要	
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる ■その他		<その他の内容> 我孫子市の学校給食調理業務を委託する業者選定、委託契約及び業務遂行の確認等を市が行うべきである。							
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		改善検討	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		改善検討	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(校)	目標値(b)(校)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		達成状況		改善検討	
	18	18	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(校) 達成率(%) (f/b)×100		○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		改善検討	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 ■④民間委託 <削減の内容>		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		達成状況		改善検討	
	0.45	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1043), 課コード (1502), 会計種別, 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Detailed project information including objectives, content, and financial data for fiscal year 2020.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria (necessity, participation, environment, etc.) and a checklist for goal achievement.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.) and a field for evaluation comments.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1819	課コード	1502	会計種別	一般会計	予算の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	学校給食施設整備事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	教育総務部・学校教育課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.25人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	3,230千円		当該(開始)年度	(当初)	2,175千円 (うち人件費 2,175千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	52101	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	思いやりのある豊かな心を育むため、人権・人間尊重の精神や社会性を育む規範意識の醸成など、人間形成のための教育を推進します。また、健康管理の大切さを意識した健やかな生活を送ることができるよう、食育や健康教育の充実に努めます。				事業目的	学校給食の円滑な実施を図るため給食施設設備の維持管理を行なう。					
(3) 事業内容	内容	給食施設設備の整備及び維持管理を行なう。学校給食施設設備は、全体的に老朽化が進んでいるため、必要性の高いところから計画的に修繕し、衛生状態の向上を目指している。給食施設整備方針の策定と方針に基づく整備を行う。				当該年度執行計画	給食施設整備方針の策定。					
		当該年度活動結果指標	実施率	単位	%	想定値	100		実績値			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)					指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	給食施設設備の計画的な整備・維持管理を行い学校給食の円滑な実施を図る					直接	修繕・工事の実施率		%	100	100	
令和3年度	給食施設設備の計画的な整備・維持管理を行い学校給食の円滑な実施を図る					直接	修繕・工事の実施率		%		100	
令和4年度	給食施設設備の計画的な整備・維持管理を行い学校給食の円滑な実施を図る					直接	修繕・工事の実施率		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	老朽化に伴う故障					代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度				令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		なし。			給食方式の検討及び給食施設整備方針の策定				* 施設修繕料 ダクトフード修繕(我二小) パントリー網戸設置工事(我中) 給食施設整備方針に基づく対応		施設修繕料 休憩室内装修繕(湖北台中) 照明器具交換工事(我中) 給食施設整備方針に基づく対応	234 2,198
		予算(決算)額	合計	0	合計	0	合計	1,244	合計	2,432		
		国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
		県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
		起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
		一般財源		0		0		1,244		2,432		
		その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
		換算人数(人)		0.25		0.25		0.25		0.25		
正職員人件費		2,200		2,175		2,175		2,175				
嘱託職員報酬額		0		0		0		0				
臨時職員賃金額		0		0		0		0				
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		2,200		2,175		3,419		4,607				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		22千円/%		21.75千円/%								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)												
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討			
	学校給食の安全性の確保と質の向上のため必要。法制度に対応するため必要。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要			
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他				○要 ○不要			
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他				<その他の内容>							
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)			
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他								参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>			
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				取組む内容				実施した具体的な内容		環境への配慮	
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他								○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック				達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	100	100	<input type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託				実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法				達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	4.6	1.14	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費				実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				